

2. 委員会関連

(1) 第1回委員会

① 議事要旨

○大阪湾ベイエリアが果たす役割と将来像や活性化を推進するために必要な施策について

- ・大阪湾ベイエリアの更なる活性化の検討にあたり、関西の元気を牽引する最先端家電産業の立地（パネルベイ）に継ぐ次の牽引産業の育成も見据えつつ、関西一円さらには他圏域との連携を含む広域的な視点からの検討が必要である。
- ・大阪湾ベイエリアの活性化のため、単なる製造だけでなく、製造とR & Dの連携や明確なクラスター戦略、更にはシームレスな輸送システムの構築等について自治体間の強力な連携により推進していくことが重要である。
- ・関西空港の深夜便や阪神港のスーパー中樞港湾等、大阪湾ベイエリアの様々な取組や動向等をより強く全国的に情報発信していくことが重要。交通インフラの不足や規制緩和等、活性化を阻む要因を分析し、それらを徹底的に解消していく取組が必要である。
- ・例えば、関西が優位性を有するエレクトロニクス産業を活用して、自動車産業の高度化を進めるなどの産業間や地域間のコンバージェンス（融合）が重要である。
- ・優秀な人材の域外流出をくい止め関西に定着させる方策や労働力の確保方策を産学官が連携して進めることが重要であり、検討の視点の1つとすべき。そのためには、「ポストドクター」等に対する適正な人材の評価等に配慮すべき。
- ・当委員会での検討は、集中的・緊急的に実施すべき短期的施策と中長期的施策の両方について検討していくべきである。
- ・コンテナの出入貨物量におけるアンバランスの解消等、阪神港全体として効率的・一体的な物流システムを構築するための取組が必要である。
- ・大阪湾ベイエリアの活力を支えてきた既存産業の高度化等にも配慮した活性化方策が重要である。
- ・内航海運や鉄道等の国内輸送の効率化が重要である。
- ・既存産業や建築物のクリーンエネルギー化等が、低炭素社会に貢献するという視点が必要であり、これらを支援するインセンティブ措置の導入等が必要である。
- ・関西全体のイノベーションのために、常に必要な土地・空間が提供されるような工夫をしていくことが重要である。
- ・他地域のインフラ整備の状況等も踏まえて議論を進めていくべきである。

○モデル地区の選定について

- ・モデル地区での取組として、6地区（大阪港夢洲埋立地、大阪木材コンビナート、尼崎フェニックス用地、神戸港P I 2期地区、堺泉北港周辺、和歌山県紀ノ川流域地域）において、ベイエリアの更なる活性化に資する検討を進めることが確認された。
- ・モデル地区の検討は、自治体間の連携に留意して進めるべきである。

○アンケートについて

- ・臨海部と内陸部との連携が重要であり、内陸部への立地意向も含めて分析できるアンケート票とすべき。
- ・アンケート対象に物流業や大学等を含めるべき。

○検討スケジュール及びアウトプットについて

- ・ 今後年度内に2回（1月22日、3月4日）の委員会を開催し、大阪湾ベイエリアの活性化に向けた提言・実現に向けた取組方針をとりまとめることが了承された。

以 上

② 委員会資料

大阪湾ベイエリア活性化方策検討委員会（第1回） 議事次第

平成20年12月5日（金） 9:30～12:00
神戸東急イン 3階 ボールルームA

1. 開会
2. 主催者挨拶
3. 委員長挨拶
4. 委員紹介
5. 議事
 - (1) 検討の進め方と大阪湾ベイエリアの現状
 - (2) 大阪湾ベイエリアの活性化に関する課題と論点
 - (3) 話題提供
 - (4) 今後の進め方と当面の予定（案）
6. 閉会

検討の進め方(案)

検討の目的

【検討の目的】

- 大阪湾臨海部への次世代を担う大規模先進産業の急激な立地に伴う環境の変化(メリット、デメリット)を現状把握し、更なる活性化を目指し、官民の連携のもと、国際物流の効率化、パネルベイ後の産業立地や、効率的な土地利用を如何に進めていくべきかを検討する。

検討の視点

①土地需要に応じた新たな土地の創出、未利用地の活用など、臨海部の利点を活かせる物流、産業立地の誘導が重要

②産業の国際競争力を確保するため、低コストで効率的な海上輸送ネットワークの構築や、ミッシングリンク解消、関西国際空港の機能強化が不可欠

③ベイエリアの活性化を推進するためには、横断的・広域的な連携組織の構築やICTを活用した取組が必要

検討の対象

【検討の対象】

(近畿圏)

- ・2府5県(大阪府、兵庫県、和歌山県、京都府、滋賀県、奈良県、福井県)

(大阪湾ベイエリア検討地域)

- ・大阪府、兵庫県、和歌山県の臨海部(国道43号・2号以南、国道26号以西の臨海部)

(構成市町村)

- 大阪府: 大阪市、堺市、高石市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町
 兵庫県: 神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、明石市、播磨町、加古川市、高砂市、姫路市
 和歌山県: 和歌山市、海南市

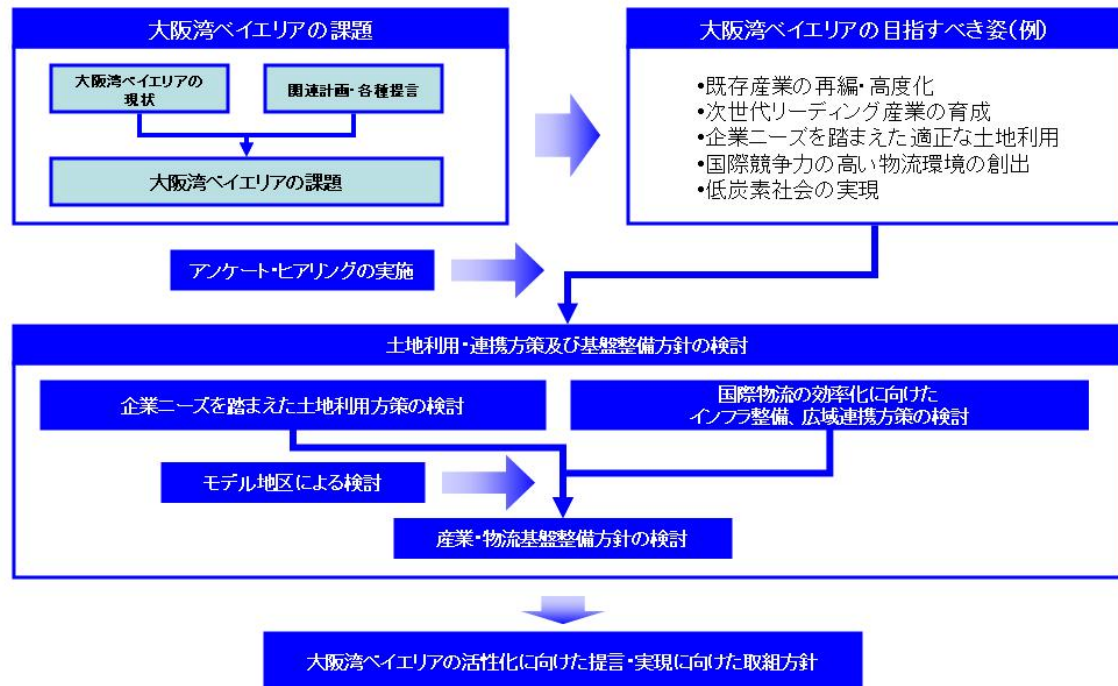
(国際物流拠点)

- ・ 阪神港(大阪港、神戸港、堺泉北港、尼崎西宮芦屋港)、阪南港、東播磨港、姫路港、和歌山下津港
- ・ 関西国際空港



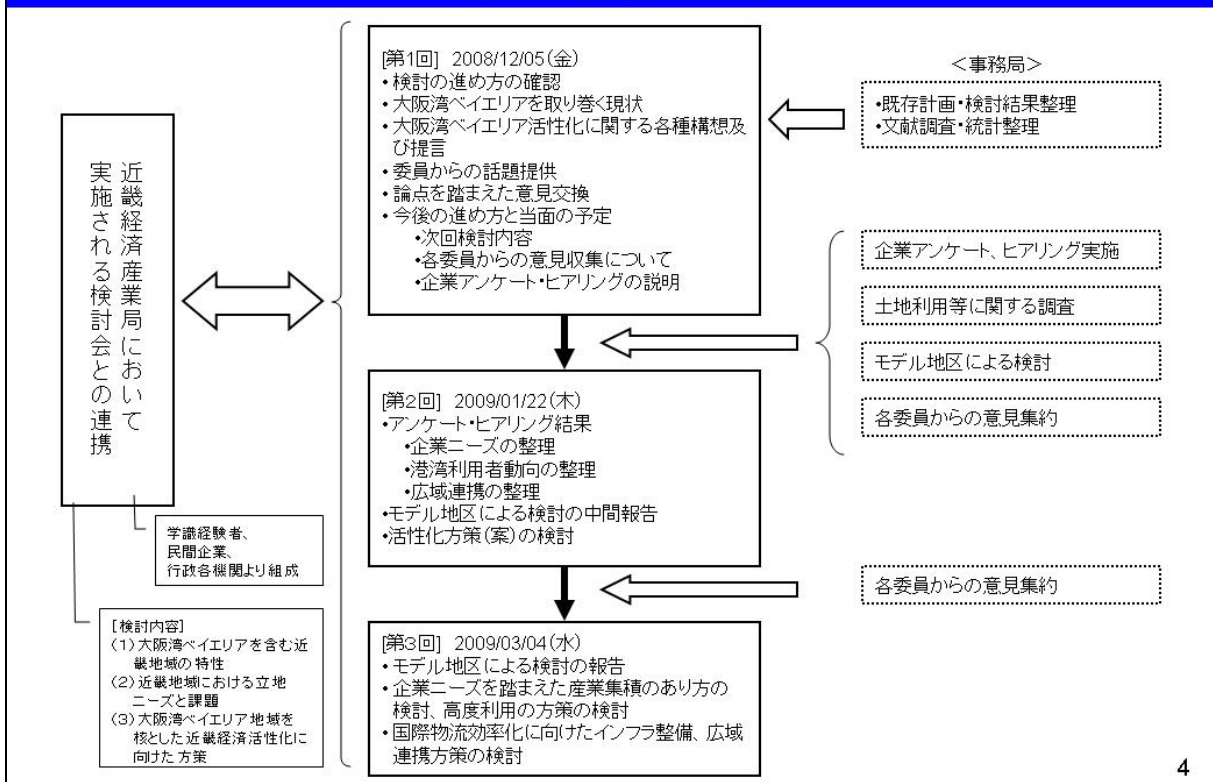
2

検討フロー



3

委員会の進め方(予定)



大阪湾ベイエリアを取り巻く現状

大阪湾ベイエリアを取り巻く現状

- 大阪湾ベイエリアでは、大手家電メーカーによる先端型家電工場・電池工場の立地が相次いでいるなど、近畿経済を牽引する重要なエリアとして、その役割が高まってきている。
- 地球環境・エネルギー問題への貢献、防災機能の確保など、多岐にわたる機能と調和を図りつつ、地域経済活性化に向けた役割が期待されている。

1. 企業立地の動向
2. 土地利用の状況
3. グローバル経済下での国際競争力の動向
4. 環境への影響と先進的取組

1

1. 企業立地の動向

- 大阪湾ベイエリアでは、高い技術を要する家電産業や電池産業などの大規模設備投資が相次いでいる。これらの大規模な工場新設・設備投資は、地域経済への波及効果も大きいものと期待されている。行政においても、企業誘致に向けて様々な取組が行われている。

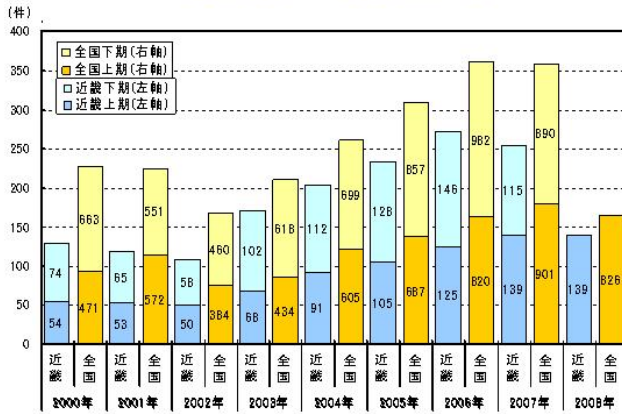
- ① 近畿の工場立地件数は高い水準で推移
- ② 大阪湾ベイエリアでは臨海部、内陸部では高速道路沿線を中心に立地
- ③ 大阪湾ベイエリアでは家電産業を中心に大規模な用地取得が活況を呈している
- ④ 家電産業立地による波及効果
- ⑤ 国内に立地する工場
- ⑥ 大量のエネルギーを必要とするコンビナートの存在
- ⑦ 医療関連研究機関等の集積
- ⑧ 企業立地の促進に向けた取組

2

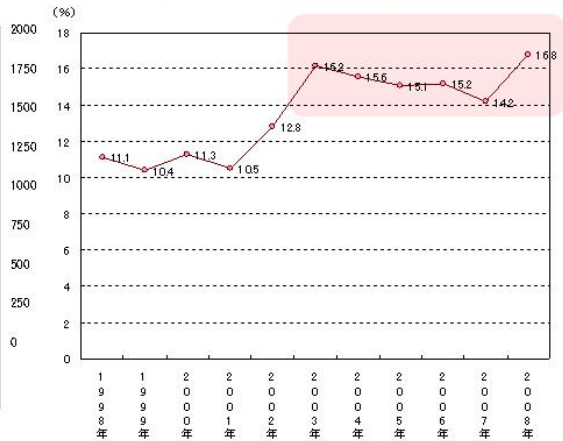
1-① 近畿の工場立地件数は高い水準で推移

- 近畿の工場立地件数は、2003年以降、工場等制限法の廃止、工場立地法の規制緩和、物流インフラ充実や自治体・経済団体による支援策などを背景に、件数、全国比ともに依然として高い水準で推移している。

近畿と全国の工場立地件数の推移



近畿の工場立地件数の対全国比推移



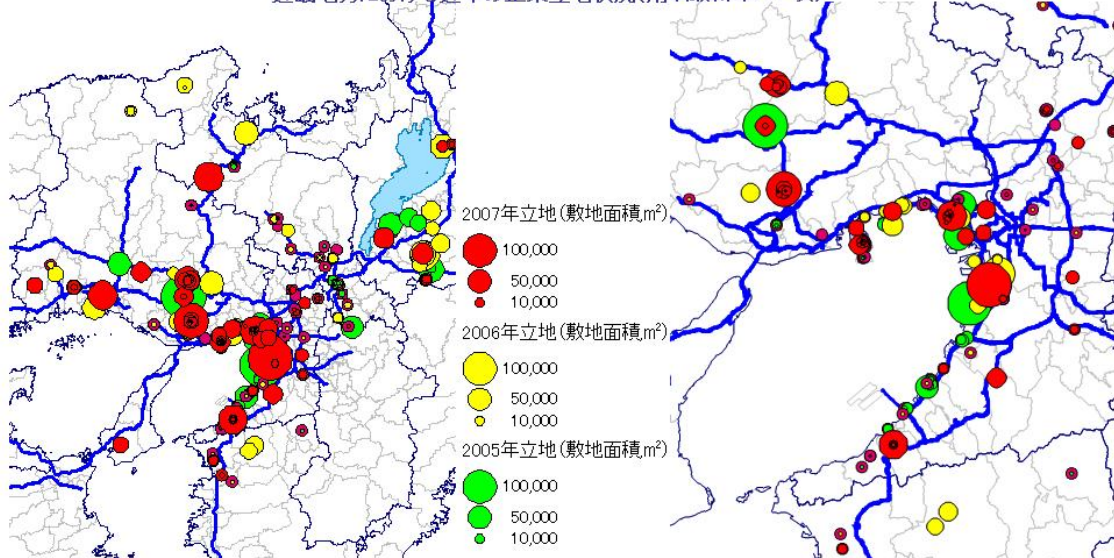
(資料)経済産業省「工場立地動向調査」より作成

3

1-② 大阪湾ベイエリアでは臨海部、内陸部では高速道路沿線を中心に立地

- 2005年以降2007年までの工場立地状況を敷地面積ベースで見ると、大阪湾ベイエリアでは臨海部、内陸部では高速道路沿線を中心に、立地が進んでいる。
- 中小企業が集積する大阪府内陸部では、この3年間では殆ど工場立地がみられない。

近畿地方における近年の企業立地状況(用地取得年ベース)



(資料)国土交通省近畿地方整備局「近畿地方における企業立地動向調査報告書」より作成

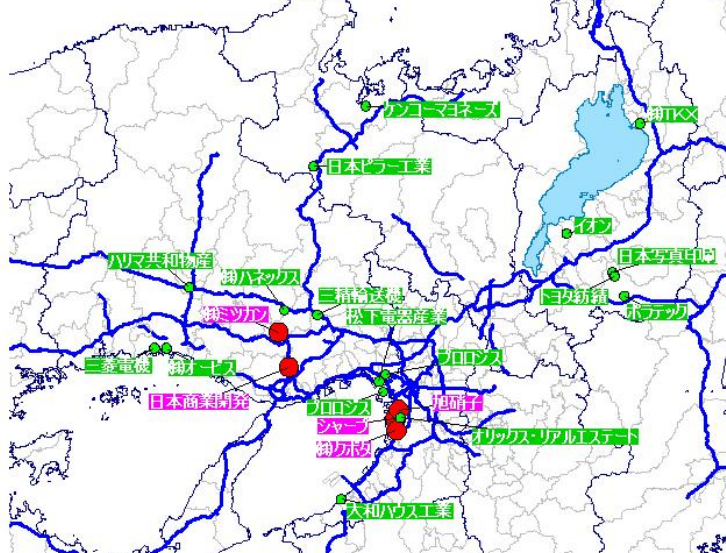
(注釈)近畿地方において2005年～2007年の間に1,000㎡以上の用地を取得(内定、予定、物色を含む)工場、研究所、物流施設を建設する主な計画(取得用地ベースの新設・増設)を有する企業。「日本立地総覧(2005年版、2006年版、2007年版)」(日本立地ニュース社)によるもの。

4

1-③ 大阪湾ベイエリアでは家電産業を中心に大規模な用地取得が活況を呈している

- 大阪湾臨海部では、家電産業のほか、物流・流通施設を賃貸する不動産業による大規模用地が進んでいる。
- 内陸部での大規模な用地取得は、高速道路沿線で、製造業による用地取得がメインとなっている。
- 臨海部と内陸部で1件あたり敷地面積を比較すると、臨海部のほうが2.6haと、内陸部の1.9haを上回っている。

近畿における近年の大規模用地取得状況(2005~2007 5ha以上)



近畿における臨海部・内陸部での字証書あたり敷地面積(2005~2007)

	単位	臨海	内陸
立地事業所数	(箇所)	112	134
敷地面積合計	(㎡)	2,894,132	2,601,935
事業所あたり敷地面積	(㎡/箇所)	25,840.5	19,417.4

(注釈) 臨海部は「大阪湾ベイエリア検討地域」

- : 敷地面積10ha以上
- : 敷地面積5ha以上

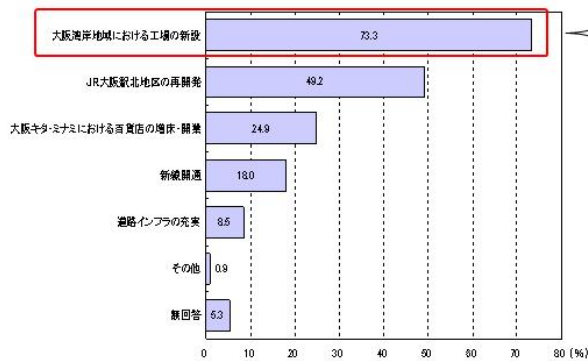
(資料) 国土交通省近畿地方整備局「近畿地方における企業立地動向調査報告書」より作成

(注釈) 近畿地方において2005年~2007年の間に1,000㎡以上の用地を取得(内定、予定、物色を含む)し工場、研究所、物流施設を建設する主な計画(取得用地ベースの新設・増設)を有する企業。「日本立地総覧(2005年版、2006年版、2007年版)」「日本立地ニュース社」によるもの。

1-④ 家電産業立地による波及効果_波及効果が期待されている工場新設

- 様々な大型プロジェクトが進行している大阪・関西において、経済への波及効果が大きいと思われるものについて尋ねたアンケートによると、「大阪湾岸地域における工場の新設」が73%と最も高い。
- 上記を選択した398社を対象に、そこから得ている、あるいは期待される波及効果について尋ねたところ、「プロジェクト関連の設備投資受注による売上増」が67%で、最多となった。

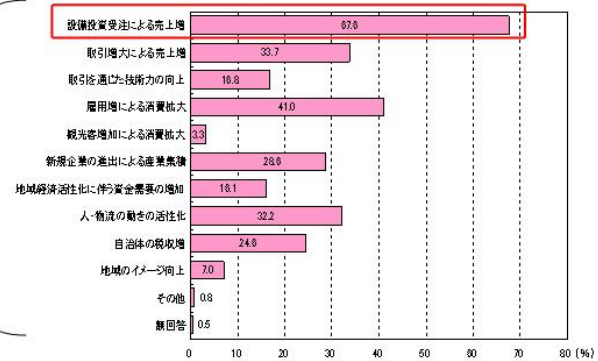
地域経済への波及効果が大きいプロジェクト



(資料) 大阪商工会議所・関西経済連合会「第31回経営・経済動向調査」(2008年9月25日)より抜粋

(注釈) 大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業のうち543社回答結果による(有効回答率:28.7%)。調査時期平成20年8月26日~9月5日

「大阪湾岸地域における工場の新設」から得ている／期待される波及効果



(資料) 大阪商工会議所・関西経済連合会「第31回経営・経済動向調査」(2008年9月25日)より抜粋

(注釈) 大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業のうち543社回答結果による(有効回答率:28.7%)。調査時期平成20年8月26日~9月5日

1-④ 家電産業立地による波及効果_大阪湾岸大型設備投資の経済波及効果

- 大型設備投資は、その府県に大きな波及効果をもたらすが、府県界をまたがって各府県にも波及効果が及ぶ。
- 滋賀県は、関連産業(製造業)の集積が厚いため、波及効果が奈良県や和歌山県を上回るケースが多い。

初期投資による経済波及効果(生産額 直接+一次・二次波及) (百万円)

	シャープ堺	IPSアルファテクノロジー 姫路	松下電器尼崎 (第3・4・5工場)	住友金属 和歌山	計
大阪	306,792	70,926	147,805	70,998	596,521
京都	15,467	6,880	13,796	6,910	43,054
兵庫	26,659	170,611	308,928	24,633	530,831
奈良	9,308	2,343	4,995	2,041	18,688
和歌山	4,080	1,902	3,809	155,736	165,527
滋賀	6,261	4,087	8,284	3,245	21,877
福井	3,787	2,781	5,513	2,203	14,284
関西計	372,354	259,531	493,131	265,767	1,390,783

製品出荷による経済波及効果(生産額 直接+一次・二次波及) (百万円)

	シャープ堺	IPSアルファテクノロジー 姫路	松下電器尼崎 (第3・4・5工場)	住友金属 和歌山	計
大阪	1,256,621	87,794	121,457	11,793	1,477,665
京都	24,999	16,344	22,611	928	64,883
兵庫	65,157	753,854	1,042,908	4,587	1,866,507
奈良	16,904	8,008	11,078	376	36,366
和歌山	15,989	4,433	6,132	199,260	225,814
滋賀	25,828	14,394	19,913	584	60,719
福井	16,565	6,823	9,439	1,180	34,007
関西計	1,422,063	891,650	1,233,539	218,708	3,765,960

(資料) (財)関西社会経済研究所「大阪湾岸大型設備投資の経済波及効果」(2008年7月)より抜粋

7

1-④ 家電産業立地による波及効果_シャープ等の立地による効果

経済波及効果

シャープ及び
関連事業所
約127ha

工場建設による効果

初期投資額 約1兆円
(シャープ及び関連事業所)

約8,000億円
(雇用拡大効果 約7万人<うち市内分4,5万人>)

生産活動による効果

シャープ液晶パネル第1工場分
年間出荷額 約1兆円

年間 約1兆1,000億円
(雇用拡大効果
約1万人<うち市内分6千人>)

10年間 約11兆円

工場立地による直接の税収効果

初期投資額 約1兆円(シャープ及び関連事業所)
(固定資産税、都市計画税、事業所税、法人・個人市民税)

税収額

10年間累計 約190億円
(企業立地促進条例により、4/5は減免)

11年目から10年間累計 約580億円

(資料) 堺市産業振興局産業政策部資料(平成19年8月10日)より抜粋

(注釈) 雇用拡大効果...これは、あくまでも経済効果を新規雇用で換算した場合の数値である。
平成16年工業統計調査(従業員4人以上)事業所数1,964事業所 従業員数51,132人

8